
平成29年度 学校基本統計確報
学校基本調査の結果確報

平成 30 年1月

福岡県企画・地域振興部調査統計課

は じ め に

学校基本調査は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的として、文部科学省が、統計法(平成19年法律第53号)に基づいて毎年度実施する基幹統計調査です。

本調査では、幼稚園から大学まで全国すべての学校について、5月1日現在で、その学校数、在学者数、卒業者数、教員数等を調査しています(高等専門学校・短期大学・大学については、文部科学省が直接調査を行っています。)

このたび、本県で集計した結果(文部科学省直接調査分を除く。)がまとまりましたので、その概要を御報告します。

利 用 上 の 注 意

・構成比は表示単位未満を四捨五入した数値となっています。このため構成比の内訳の合計が100.0にならない場合があります。

・統計表において用いた記号は、次のとおりです。

「－」：計数がないもの

「…」：計数出現があり得ないもの、または、調査対象でないもの

・本書の数値については文部科学省から公表された「学校基本調査報告書 平成29年度」の速報値により、本県の「平成29年度学校基本統計速報 学校基本調査の結果速報(平成29年8月)」の数値を次のように修正したものです。

ページ	修正箇所	速報値	速報値	速報値	速報値
1	1 総括 4行目 在学者数 前年度よりの減少数 表1 学校数及び在学者数(平成29年度) 幼稚園 在学者数総数 幼稚園 在学者数総数 男 幼稚園 在学者数総数 女 高等学校 在学者数総数 高等学校 在学者数総数 男 特別支援学校 在学者数総数 男 特別支援学校 在学者数総数 女 専修学校 在学者数総数 専修学校 在学者数総数 男 専修学校 在学者数総数 女 総数 在学者数総数 総数 在学者数総数 男 総数 在学者数総数 女 対前年度増減 在学者数総数 対前年度増減 在学者数総数 男 対前年度増減 在学者数総数 女	669,988 892	669,947 933		
2	2 幼稚園 (2) 園児数 1行目 園児数 園児数 男子 園児数 女子 前年度よりの減少数 3行目 4歳児数 5歳児数 表3 幼稚園の年齢別園児数及び教員数の推移 29年度 園児数 計 29年度 園児数 男 29年度 園児数 女 29年度 4歳児数 29年度 5歳児数	62,895 32,083 30,812 1,256 21,248 22,104	62,893 32,082 30,811 1,258 21,247 22,103		
8	7 高等学校 (2) 生徒数 1行目 生徒数 生徒数 男子 前年度よりの減少数 4行目 定時制課程生徒数 前年度よりの減少数 5行目 本科の生徒数 6行目 普通科の生徒数	131,386 65,888 629 3,230 21 130,429 92,883	131,385 65,887 630 3,229 22 130,428 92,882		
9	表1 1 高等学校の課程別生徒数及び教員数の推移 29年度 生徒数 計 29年度 生徒数 男 29年度 本科 定時制 表1 2 高等学校の学科別生徒数(全日制・定時制課程の本科)の推移 29年度 本科計 29年度 普通	131,386 65,888 3,230 130,429 92,883	131,385 65,887 3,229 130,428 92,882		
12	9 特別支援学校 (2) 在学者数 1行目 在学者数 男子 在学者数 女子 表1 5 特別支援学校の学校数、在学者数及び教員数の推移 29年度 在学者数 男 29年度 在学者数 女	3,834 2,111 3,834 2,111	3,833 2,112 3,833 2,112		

ページ	修正箇所	速報値	確報値
13	10 専修学校 (2) 生徒数 1行目 生徒数 生徒数 男子 生徒数 女子 前年度よりの減少数 3行目 医療関係の生徒数 4行目 商業実務関係の生徒数 (3) 卒業者数 1行目 卒業者 卒業者 男子 卒業者 女子 関係分野の就職者 表16 専修学校の設置者別学校数及び生徒数の推移 29年度 生徒数 計 29年度 生徒数 男 29年度 生徒数 女	44,879 21,243 23,636 226 14,414 6,090 20,699 10,415 10,284 12,039 44,879 21,243 23,636	44,841 21,224 23,617 264 14,411 6,088 20,677 10,404 10,273 12,026 44,841 21,224 23,617
14	図2 専修学校の分野別生徒数 総数 医療関係(生徒数) 商業実務関係(生徒数) 衛生関係(生徒数) 教育・社会福祉関係(生徒数)	44,879 14,414 6,090 4,790 1,365	44,841 14,411 6,088 4,787 1,335
28	17 学校種別対前年度比較 幼稚園 園児数 私立 29年度 幼稚園 園児数 私立 増減 幼稚園 園児数 計 29年度 幼稚園 園児数 計 増減 高等学校 生徒数 公定 29年度 高等学校 生徒数 公定 増減 高等学校 生徒数 計 29年度 高等学校 生徒数 計 増減 専修学校 生徒数 私立 29年度 専修学校 生徒数 私立 増減 専修学校 生徒数 計 29年度 専修学校 生徒数 計 増減 専修学校 生徒数 計 増減率	60,020 ▲ 817 62,895 ▲ 1,256 3,230 ▲ 21 131,386 ▲ 629 44,636 ▲ 226 44,879 ▲ 226 ▲ 0.5	60,018 ▲ 819 62,893 ▲ 1,258 3,229 ▲ 22 131,385 ▲ 630 44,598 ▲ 264 44,841 ▲ 264 ▲ 0.6
29	第1表 学校総覧(平成25~29年度) 幼稚園 園児数 私立 29年度 幼稚園 園児数 計 29年度 高等学校 生徒数 公定 29年度 高等学校 生徒数 計 29年度	60,020 62,895 3,230 131,386	60,018 62,893 3,229 131,385
30	第2表 市区町村別幼稚園の園数、園児数、教職員数及び認可定員 県計 園児数 総数 県計 園児数 男 県計 園児数 女 県計 園児数 4歳 県計 園児数 5歳 県計 認可定員 市部計 園児数 総数 市部計 園児数 男 市部計 園児数 女 市部計 園児数 4歳 市部計 園児数 5歳 郡部計 認可定員 北九州市 園児数 総数 北九州市 園児数 男 北九州市 園児数 5歳 北九州市 八幡西区 園児数 総数 北九州市 八幡西区 園児数 男 北九州市 八幡西区 園児数 5歳 福岡市 園児数 総数 福岡市 園児数 女 福岡市 園児数 4歳 福岡市 早良区 園児数 総数 福岡市 早良区 園児数 女 福岡市 早良区 園児数 4歳	62,895 32,083 30,812 21,248 22,104 86,108 55,296 28,170 27,126 18,618 19,345 10,439 13,576 6,945 4,804 4,304 2,159 1,555 20,494 10,085 6,869 3,328 1,611 1,106	62,893 32,082 30,811 21,247 22,103 86,048 55,294 28,169 27,125 18,617 19,344 10,379 13,575 6,944 4,803 4,303 2,158 1,554 20,493 10,084 6,868 3,327 1,610 1,105
32	糟屋郡 認可定員 糟屋郡 篠栗町 認可定員	4,660 665	4,600 605

ページ	修正箇所	速報値	確報値
42	第5表 市区町村別中学校の学校数、学級数、生徒数及び教職員数 北九州市 門司区 学校数 総数 北九州市 小倉南区 学校数 総数 北九州市 門司区 学校数 公立 北九州市 小倉南区 学校数 公立 北九州市 門司区 学級数 北九州市 小倉南区 学級数 北九州市 門司区 生徒数 総数 北九州市 小倉南区 生徒数 総数 北九州市 門司区 生徒数 男 北九州市 小倉南区 生徒数 男 北九州市 門司区 生徒数 女 北九州市 小倉南区 生徒数 女 北九州市 門司区 生徒数 1年 北九州市 小倉南区 生徒数 1年 北九州市 門司区 生徒数 2年 北九州市 小倉南区 生徒数 2年 北九州市 門司区 生徒数 3年 北九州市 小倉南区 生徒数 3年 北九州市 門司区 教員数 北九州市 小倉南区 教員数 北九州市 門司区 職員数 北九州市 小倉南区 職員数	10 14 9 13 105 181 2,984 5,209 1,532 2,778 1,452 2,431 972 1,700 964 1,736 1,048 1,773 213 366 44 64	9 15 8 14 92 194 2,642 5,551 1,343 2,967 1,299 2,584 848 1,824 870 1,830 924 1,897 186 393 39 69
46	第6表 市郡別高等学校の学校数、生徒数及び教職員数 県計 生徒数 総数 県計 生徒数 男 県計 定時制 総数 県計 定時制 3年 市部計 生徒数 総数 市部計 生徒数 男 市部計 定時制 総数 市部計 定時制 3年 北九州市 生徒数 総数 北九州市 生徒数 男 北九州市 定時制 総数 北九州市 定時制 3年	131,386 65,888 3,230 802 124,584 62,598 3,175 785 26,127 12,964 1,144 293	131,385 65,887 3,229 801 124,583 62,597 3,174 784 26,126 12,963 1,143 292
48	第7表 設置者別専修学校の学校数及び生徒数 生徒数 男 総数 生徒数 男 私立 計 生徒数 男 私立 準学校法人 生徒数 男 私立 社団法人 生徒数 女 総数 生徒数 女 私立 計 生徒数 女 私立 準学校法人 生徒数 計 総数 生徒数 計 私立 計 生徒数 計 私立 準学校法人 生徒数 計 私立 社団法人	21,243 21,214 17,540 555 23,636 23,422 15,731 44,879 44,636 33,271 3,362	21,224 21,195 17,522 554 23,617 23,403 15,712 44,841 44,598 33,234 3,361

・本書についての問い合わせ先

福岡県企画・地域振興部調査統計課調査第二班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

TEL 092-643-3187(ダイヤルイン)

FAX 092-643-3192

また、この内容については次の URL に掲載しています。

福岡県オープンデータサイト

(<https://www.open-governmentdata.org/fukuoka-pref/>)

目 次

調査結果の概要

1	総括	1
2	幼稚園	2
3	幼保連携型認定こども園	3
4	小学校	4
5	中学校	6
6	義務教育学校	7
7	高等学校	8
8	中等教育学校	11
9	特別支援学校	12
10	専修学校	13
11	各種学校	14
12	中学校卒業後の状況(平成29年3月の卒業者)	16
13	高等学校卒業後の状況(平成29年3月の卒業者)	19
14	中等教育学校前期課程修了・後期課程卒業後の状況(平成29年3月の修了・卒業者)	23
15	特別支援学校卒業後の状況(平成29年3月の卒業者)	24
16	地域別の状況等	25
17	学校種別対前年度比較	28

統計表

第1表	学校総覧(平成25～29年度)	29
第2表	市区町村別幼稚園の園数、園児数、教職員数及び認可定員	30
第3表	市区町村別幼保連携型認定こども園の園数、園児数、教育・保育職員数及び認可定員	34
第4表	市区町村別小学校の学校数、学級数、児童数及び教職員数	38
第5表	市区町村別中学校の学校数、学級数、生徒数及び教職員数	42
第6表	市郡別高等学校の学校数、生徒数及び教職員数	46
第7表	設置者別専修学校の学校数及び生徒数	48
第8表	設置者別各種学校の学校数及び生徒数	49
第9表	市郡別中学校の進路別卒業者数	50
第10表	中学校の進路別卒業者の推移	52
第11表	市郡別高等学校の進路別卒業者数	54
第12表	高等学校の進路別卒業者の推移	56
第13表	高等学校卒業者の産業別就職者の推移	58

平成 29 年度の学校数は 1,997 校で、前年度より 7 校減少(幼稚園 4 園減、幼保連携型認定こども園 4 園増、小学校 5 校減、中学校 2 校減、義務教育学校 1 校増、専修学校 1 校減)となっている。

また、在学者数については 669,947 人で、前年度より 933 人減少している。

(単位:校、園、人)

園	234	40 671	10. 60	1. 6//
園	06	2 107	0 032	0. 53
	526	056 710	/20 323	/14 165
	146	/14 6. 4	47 411	45 /51
	/	/57	/.	57
	/43	/1 /163	43 665	43 276
	0	5. 3	1 /6	165
	16	3 723	1 611	0 //0
	/5.	22 62/	0 /002	01 4/5
	0/	1 710	0 0/5	/ 5/3
	/ 775	447 725	12. . 71	107 632
	0. . 2	45. 66.	12. 402	11. 034
	5	711	31 /	2. 0

注) 高等学校には通信制課程を含まない。

園児、児童及び生徒数(中学校、高等学校)の推移を年度別にみると、総じて減少傾向にある。

幼稚園園児数は、近年、ほぼ横ばい状態にあるが、平成 29 年度は前年度より減少し、約 6 万 3 千人になっている。

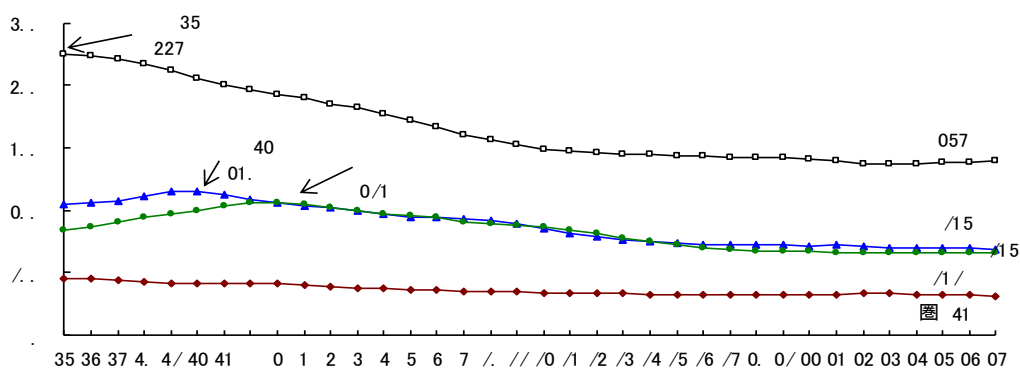
幼保連携型認定こども園園児数(平成 27 年度から調査)は前年度より増加し、平成 29 年度は約 4 千 3 百人になっている。

小学校児童数は、昭和 57 年度(約 44 万 9 千人)を境に連続して減少していたが、平成 27 年度から増加に転じ、平成 29 年度は約 27 万 9 千人になっている。

中学校生徒数は、昭和 62 年度(約 23 万人)を境に減少傾向にあり、平成 29 年度も前年度より減少し、約 13 万 7 千人になっている。

高等学校生徒数(全日制及び定時制課程)は、平成 2 年度(約 21 万 3 千人)を境に減少傾向にあるが、平成 29 年度も前年度より若干減少し、約 13 万 1 千人になっている。

園



園
/ 園

幼稚園数は456園(国立1園、公立46園、私立409園)で、前年度より4園減少(公立2園減、私立2園減、国立は前年度と同数)している。

園 園 (単位:園)

/7	3.6	/	5/	214
02	27.	/	40	205
03	27/	/	4/	207
04	262	/	34	205
05	245	/	3.	2/4
06	24.	/	26	2//
07	234	/	24	2.7

0 園

園児数は62,893人(男子32,082人、女子30,811人)で、前年度より1,258人減少している。

- ① 年齢別では、3歳児19,543人、4歳児21,247人、5歳児22,103人である。
- ② 本務教員1人当たりの園児数は12.6人で、前年度より減少している。

1

教員数(本務者)は4,978人で、前年度より65人増加している。

園 園 (単位:人)

	園							園
/7	43 670	11 264	10 2. 4	/5 061	01 54/	02 626	2 36.	/2,2
02	45 107	12 /63	11 /22	/7 600	02 . 14	01 25/	2 546	/2,/
03	46 . 03	12 224	11 357	0. / . 5	01 31/	02 165	2 60/	/2,/
04	45 341	12 035	11 1. 4	0. 23.	01 1. 3	01 6. 6	2 664	/1,6
05	43 02.	11 00/	10. /7	/7 470	00 374	00 730	2 6/5	/1,3
06	42 /3/	10 6. 0	1/127	/7 3. 6	0/57.	00 631	2 7/1	/1,/
07	40 671	10 . 60	1. 6//	/7 321	0/025	00 /. 1	2 756	/0,4

圏

1 圏

幼保連携型認定こども園数は 28 園(国立 0 園、公立 5 園、私立 23 園)で、前年度より 4 園増加(私立 5 園増、公立 1 園減)している。



圏

圏

(単位:園)

2 圏

園児数は 4,329 人(男子 2,254 人、女子 2,075 人)で、前年度より 612 人増加している。

- ① 年齢別では、0 歳児 155 人、1 歳児 400 人、2 歳児 485 人、3 歳児 1,064 人、4 歳児 1,136 人、5 歳児 1,089 人である。
- ② 本務教育・保育職員 1 人当たりの園児数は 8.2 人で、前年度より減少している。

3

教育・保育職員数(本務者)は 530 人で、前年度より 102 人増加している。

圏

圏

学校数は748校(国立3校、公立736校、私立9校)で、前年度より5校減少(国立及び私立は前年度と同数、公立は5校減)している。

(単位:校)

/7	556	1	546	5
02	545	1	534	6
03	543	1	532	6
04	533	1	522	6
05	534	1	522	7
06	531	1	527	7
07	526	1	514	7

0

学級数は11,249学級で、前年度より186学級増加している。

1

児童数は278,932人(男子142,545人、女子136,387人)で、前年度より2,335人増加している。

- ① 1学級当たりの児童数は24.8人で、前年度より0.2人減少している。
- ② 本務教員1人当たりの児童数は16.6人で、前年度より0.1人減少している。

2

教員数(本務者)は16,838人で、前年度より257人増加している。

(単位:人、学級)

/7	063 217	/24 /50	/17 045	24 777	24 7. 1	25 622	26. 14
02	053 526	/2 / /16	/12 4/	22. 37	22 700	23 20.	24 2/.
03	052 3/1	/2. 053	/12 016	23 505	22. 6.	23. 6/	23 3. 3
04	052 055	/2. 124	/11 71/	25. 4.	23 533	22 ///	23 03/
05	052 70/	/2. 3. 2	/12 2/5	24 650	25 /. 4	23 6. 2	22 /54
06	054 375	/2 / 0. 1	/13 172	24 503	24 775	25 0/7	24. . 4
07	056 710	/20 323	/14 165	25 265	24 550	25. 41	25 1/7

/7	26.5/	25 364	/ 1.6	05,5	/3 260	/6,2
02	25 307	25 2.6	/ 435	03,7	/4.2/	/5,0
03	24 240	25 436	/ 501	03,4	/4 /6/	/5,.
04	23 337	24 32/	/ 555	03,3	/4 017	/4,7
05	23 120	23 40/	/ 7/.	03,0	/4 222	/4,5
06	22 047	23 16/	// . 41	03,.	/4 36/	/4,5
07	24. /2	22 055	// 027	02,6	/4 616	/4,4

※本務教員は、原則として辞令により本務発令された者(兼務者を含まない。)

3

1年以上居所不明者数は0人である。

/

学校数は 368 校(国立 3 校、公立 338 校、私立 27 校)で、前年度より 2 校減少(国立及び私立は前年度と同数、公立は 2 校減)している。

(単位:校)

/7	157	1	126	06
02	153	1	123	05
03	151	1	121	05
04	15/	1	12/	05
05	15.	1	12.	05
06	15.	1	12.	05
07	146	1	116	05

0

学級数は 4,684 学級で、前年度より 25 学級減少している。

1

生徒数は 136,806 人(男子 69,633 人、女子 67,173 人)で、前年度より 2,355 人減少している。

- ① 1学級当たりの生徒数は 29.2 人で、前年度より 0.4 人減少している。
- ② 本務教員1人当たりの生徒数は 14.0 人で、前年度より 0.3 人減少している。

2

教員数(本務者)は 9,764 人で、前年度より 53 人増加している。

(単位:人、学級)

/7	/23 / . 4	51 613	5/05/	27 . 27	25 277	26 336
02	/20 5//	50 67/	47 60.	24 66/	25 600	26 . . 6
03	/2/ 730	50 530	47 0. .	25 . 77	24 730	25 7. /
04	/2/ 271	50 22/	47 . 30	25 115	25 /64	24 75.
05	/2. 652	50 . 2.	46 612	24 07.	25 147	25 0/3
06	/17 /4/	5. 6. 5	46 132	23 17.	24 14/	25 2/.
07	/14 6. 4	47 411	45 /51	23 . /2	23 2. .	24 170

/7	2 310	10,.	7 326	/3,0
02	2 452	1. ,3	7 5. 5	/2,5
03	2 456	1. ,1	7 50.	/2,4
04	2 502	1. ,.	7 515	/2,3
05	2 502	07,6	7 513	/2,3
06	2 5. 7	07,4	7 5//	/2,1
07	2 462	07,0	7 542	/2,.

3

1年以上居所不明者数は0人である。

/

学校数は1校(国立0校、公立1校、私立0校)である。

0

学級数は10学級である。

1

児童生徒数は179人(男子100人、女子79人)である。

①1学級当たりの児童生徒数は17.9人である。

②本務教員1人当たりの児童生徒数は7.2人である。

2

教員数(本務者)は25人である。

※義務教育学校…平成28年度の学校教育法の改正により、現行の小・中学校に加え、新たに制度化された学校。小学校から中学校までの9年間の義務教育を一貫して実施。本県においては、平成29年度から設置された。

入
/

あ

学校数は165校(公立105校、私立60校)で、前年度と同数(私立は1校増、公立は1校減)となっている。

(単位:校)

		い		い	
/7	/5/	///	04	4.	
02	/43	/ . 4	01	37	
03	/43	/ . 4	01	37	
04	/43	/ . 4	01	37	
05	/43	/ . 4	01	37	
06	/43	/ . 4	01	37	
07	/43	/ . 3	01	4.	

0

生徒数は131,385人(男子65,887人、女子65,498人)で、前年度より630人減少している。

- ① 本科の全日制課程の生徒数は127,199人で、前年度より559人減少している。
- ② 本科の定時制課程の生徒数は3,229人で、前年度より22人減少している。
- ③ 全日制課程及び定時制課程の本科の生徒数(130,428人)を学科別にみると、普通科が最も多く92,882人で、本科の生徒数の71.2%を占め、次いで工業科11,619人(同8.9%)、総合学科7,713人(同5.9%)、商業科7,169人(同5.5%)等となっている。
- ④ 本務教員1人当たりの生徒数は15.3人で、前年度より0.1人減少している。

1

教員数(本務者)は8,563人で、前年度より7人減少している。

(単位:人)

				入		入
/7	/14 635	46 453	46 /60	/10 070	1 552	57/
02	/11 31/	44 324	44 763	/07 /46	1 306	613
03	/10 631	44 001	44 41.	/06 327	1 14/	721
04	/11 . 16	44 074	44 520	/06 502	1 103	767
05	/10 1. 2	44 . 43	44 017	/05 740	1 101	/. /7
06	/10 . /3	44 /61	43 610	/05 536	1 03/	/. . 4
07	/1 /163	43 665	43 276	/05 /77	1 007	735

/7	6 435	/3,6
02	6 352	/3,4
03	6 355	/3,3
04	6 432	/3,2
05	6 4. 5	/3,2
06	6 35.	/3,2
07	6 341	/3,1

※専攻科

高等学校等を卒業した者等に対し、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的として設置された科。
例：看護科、介護福祉科等
(本県においては、全日制課程にのみ設置されている。)

/ 入

(単位:人)

/7	/14 . 44	73 . 02	/0 22.	6 / . 4	1 6. 3	0 347	6 142	///
02	/10 474	71 0. 0	/0 //.	5 3. /	1 462	0 277	6 0. 2	/234
03	/1 /7/.	70 506	/0 . 0/	5 32/	1 362	0 25.	6 . 21	/23.
04	/10 . 27	71 . /.	//667	5 321	1 344	0 257	5 706	/247
05	/1 /063	70 5/.	//572	5 266	1 25.	0 231	5 6/0	/157
06	/1 / . 7	70 57.	//54.	5 1. 0	1 133	0 250	5 6/4	/111
07	/1. 206	70 660	//4/7	5 /47	1 1. /	0 21/	5 5/1	/060

つづき

/7	2/5	7/7	/ . 1	1 0. 6
02	21.	517	67	0 560
03	21/	5/5	75	0 606
04	202	511	71	0 7/3
05	21/	5. .	/ . 0	0 724
06	222	436	73	0 762
07	22/	4/6	7.	0 660

※総合学科

自分の進路や興味・関心などに応じて科目が選択できるよう用意された学科(一般的に単位制)。

※福祉、情報学科

平成15年度より調査区分に追加。

※その他の学科

理数関係、外国語関係、音楽・美術関係など、他に含まれない学科。

/

学校数は6校(独立校2校、全日制課程との併置3校、定時制課程との併置1校)で、前年度と同数(独立校、全日制課程との併置、定時制課程との併置とも前年度と同数)となっている。

0

生徒数は3,158人(男子1,749人、女子1,409人)で、前年度より159人減少している。

1

教員数は104人(本務者63人、兼務者41人)で、前年度より10人減少している。

/

(単位:校、人)

/7	3	/	2	2 500	0 2//	0 1//	/0/	4.	4/
02	3	/	2	2 213	0 02.	0 /73	/12	32	6.
03	3	/	2	2 /5/	0 . 24	0 /03	/12	30	60
04	3	/	2	1 53.	/ 765	/ 541	/04	30	52
05	4	/	3	1 240	/ 640	/ 4 .	/40	5/	7/
06	4	/	3	1 1/5	/ 6/5	/ 3 .	//2	43	27
07	4	/	3	1 /36	/ 527	/ 2. 7	/ . 2	41	2/

/

学校数は 2 校(公立1校、私立1校)で、前年度と同数(公立、私立とも前年度と同数)となっている。

0

① 前期課程の生徒数は、367 人(男子 162 人、女子 205 人)で、前年度より 2 人減少している。

② 後期課程(全日制課程)の生徒数は、338 人(男子 156 人、女子 182 人)で、前年度より 9 人増加している。

1

教員数(本務者)は 59 人で、前年度より 6 人減少している。



(単位:校、人)

				朝					
							/	0	1
/7	/	/	/	121	/2.	0.1	//6	//5	/.6
02	0	/	/	15.	/4/	0.7	/04	/00	/00
03	0	/	/	160	/52	0.6	/15	/03	/0.
04	0	/	/	167	/61	0.4	/07	/13	/03
05	0	/	/	150	/53	/75	//3	/04	/1/
06	0	/	/	147	/5.	/77	/1/	//1	/03
07	0	/	/	145	/40	0.3	/13	/03	/.5

	朝 入						
				/	0	1	
/7	/.0	20	4.	/.0			12
02	1/5	/30	/43	/.4	/.7	/.0	36
03	11/	/31	/56	//6	/.2	/.7	36
04	105	/21	/62	//.	//3	/.0	45
05	113	/25	/66	//4	/.3	//2	47
06	107	/27	/6.	//5	//1	77	43
07	116	/34	/60	//0	//1	//1	37

一つの学校において、一体的に中高一貫教育を実施する学校で、前期課程で中学校の教育課程を、後期課程で高等学校の教育課程を学習する。

/

学校数は 38 校(公立 38 校)で、前年度と同数となっている。

0

在学者数は 5,945 人(男子 3,833 人、女子 2,112 人)で、前年度より 270 人増加している。

1

教員数(本務者)は 3,178 人で、前年度より 169 人増加している。

/

(単位:校、人)

/7	20	2 164	0 573	/ 37 /	46	/ 247	/ . 10	/ 6 / 5	0 224
02	2.	3 / 71	1 107	/ 642	43	/ 360	/ / 55	0 147	0 60.
03	2.	3 11 /	1 2. 4	/ 703	53	/ 4. 2	/ / 7.	0 240	0 623
04	2.	3 300	1 303	/ 775	44	/ 5. /	/ 054	0 257	0 756
05	17	3 362	1 376	/ 764	45	/ 567	/ 052	0 232	0 757
06	16	3 453	1 423	0 . 1.	36	/ 7. 0	/ 04 /	0 232	1 . . 7
07	16	3 723	1 611	0 / 0	30	0 . 5.	/ 005	0 374	1 / 56

学校教育法の一部改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日から盲学校、聾学校及び養護学校は複数の障害種を対象とすることができる特別支援学校になった。特別支援学校は、「視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者(身体虚弱者を含む。)に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けること(学校教育法第 72 条)」を目的とした学校である。

/

学校数は170校(国立1校、公立2校、私立167校)で、前年度より1校減少(国立及び公立は前年度と同数、私立は1校減)となっている。

0

生徒数は44,841人(男子21,224人、女子23,617人)で、前年度より264人減少している。

分野別に生徒数をみると、医療関係が最も多く、14,411人(全体の32.1%)、次いで、文化・教養関係12,743人(同28.4%)、商業実務関係6,088人(同13.6%)、工業関係4,962人(同11.1%)等となっている。

1

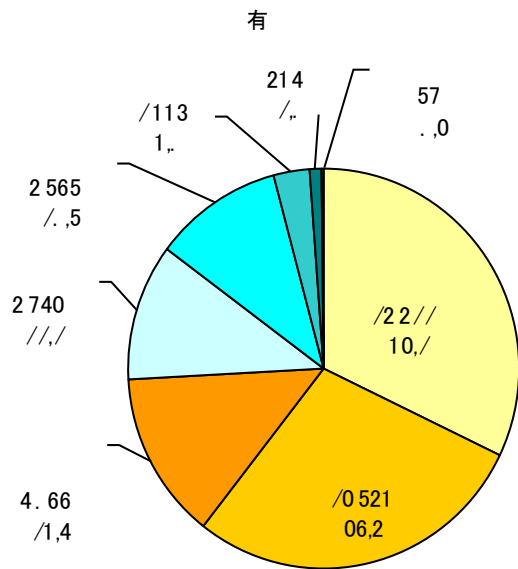
卒業生20,677人(男子10,404人、女子10,273人)のうち関係分野の就職者は12,026人となっている。

/

(単位:校、人)

/7	/66	/	1	/62	25 / . /	00 61 /	02 05.
02	/5.	/	0	/45	22 540	0 / 431	01 / . 7
03	/5/	/	0	/46	24 417	00 451	01 744
04	/50	/	0	/47	24 / . 1	00 425	01 234
05	/5/	/	0	/46	23 4. 2	00 . . /	01 4. 1
06	/5/	/	0	/46	23 / . 3	0 / 30.	01 363
07	/5.	/	0	/45	22 62 /	0 / 002	01 4 / 5

22 62 /



専修学校とは、学校教育法第1条以外の教育施設で、職業もしくは实际生活に必要な能力を育成し、または、教養の向上を図ることを目的とした学校教育法第124条から第133条に規定された学校である。

その設置基準の主なものとしては、①修業年限が1年以上であること、②授業時間が年間800時間以上であること、③教育を受ける者が常時40人以上いることがあるほか、教員の資格、施設及び設備などについての規定がある。

専修学校には、「高等課程」、「専門課程」及び「一般課程」の3つの課程があり、「高等課程」は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて教育を行うもので、入学資格は、中学校等卒業(修了)、あるいはこれと同等以上の学力を有する者とされている。

また、「専門課程」は、高等学校における教育の基礎の上に教育を行うもので、入学資格は、高等学校等卒業、あるいはこれに準ずる学力を有する者とされている。

さらに、「一般課程」は、高等課程及び専門課程以外の課程で、入学資格については、特に限定はない。

/

学校数は21校(公立2校、私立19校)で、前年度と同数となっている。

0

生徒数は3,932人(男子2,217人、女子1,715人)で、前年度より171人増加している。

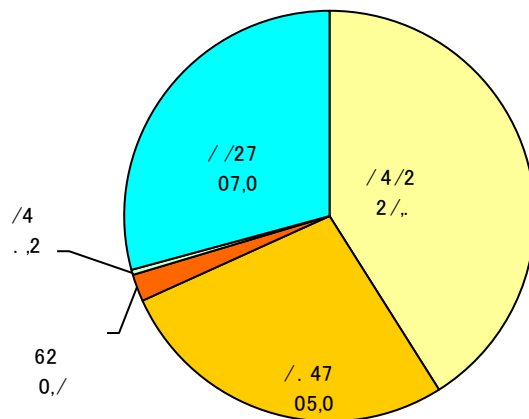
生徒数を分野別にみると、文化・教養関係が最も多く1,614人(全体の41.0%)、次いで、自動車操縦1,069人(同27.2%)、衛生関係84人(同2.1%)、家政関係16人(同0.4%)等となっている。

/

(単位:校、人)

/7	31		0	3/	4 024	1 411	0 4/1
02	0.		0	/6	0 510	/3. 4	/004
03	/7		0	/5	1 . 12	/544	/046
04	0.		0	/6	1 /37	/632	/1. 3
05	0.		0	/6	1 263	0. 4/	/202
06	0/		0	/7	1 54/	0 0. 2	/335
07	0/		0	/7	1 710	0 0/5	/5/3

1 710



各種学校とは、学校教育法第1条及び第124条に規定された学校及びその他の法律に規定がある学校以外で、学校教育に類する教育を行うことと学校教育法第134条に規定された学校である。

その基準の主なものとしては、①修業年限1年以上(簡易な課程の場合は3か月以上1年未満も可)であること、②授業時間が年間680時間以上であること(1年未満の場合は、その修業期間に応じて減じる)、③1授業の生徒数が40人以下であること、④校舎は115.7㎡以上とすること等がある。

/

平成 29 年 3 月の中学校卒業生数は 47,429 人(男子 24,105 人、女子 23,324 人)で、前年度より 163 人増加(男子 311 人減、女子 474 人増)している。

0

卒業生を進路別にみると、高等学校等進学者^(*1)46,494 人、専修学校等入学者^(*2)282 人(うち公共職業能力開発施設等入学者 43 人)、就職者は、就職進学者^(*3)及び就職入学者^(*4)の 17 人を含め 222 人、その他の者 448 人となっている。

高等学校本科及び別科、中等教育学校後期課程本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科に進学した者。

専修学校高等課程進学に進学した者又は専修学校一般課程等(各種学校を含む。)及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

就職しながら高等学校本科及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科、専修学校高等課程に進学した者。

就職しながら専修学校一般課程等(各種学校を含む。)及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

1

高等学校等進学者数は 46,494 人(男子 23,547 人、女子 22,947 人)で、前年度より 156 人増加(男子 275 人減、女子 431 人増)している。高等学校等進学率(全卒業生数のうち高等学校等進学者の占める比率)は 98.0%(男子 97.7%、女子 98.4%)で、全体としては前年度と同率である。

2

専修学校等入学者数は 282 人(男子 162 人、女子 120 人)で、前年度より 16 人増加(男子 7 人増、女子 9 人増)している。

3

就職者総数(就職進学者及び就職入学者を含む。)は 222 人(男子 173 人、女子 49 人)で、前年度より 4 人減少(男子 5 人減、女子 1 人増)している。

卒業生に占める就職者の割合(全卒業生数のうち就職者総数の占める比率)は 0.5%(男子 0.7%、女子 0.2%)で、全体としては前年度と同率である。

/

(単位:人、%)

					い	方			
/7	27 143	25 501	25 666	23.	54	117	6	/56	
01	25 2. 0	24 /70	24 /25	16.	26	/73	3	55	
02	26 . 01	24 600	24 470	2. 4	32	/6.	/.	57	
03	26 . . 3	24 606	24 436	116	47	021	4	/..	
04	25 70.	24 572	24 3. .	1. 6	30	007	/0	//.	
05	24 771	23 72/	23 4/0	104	30	006	5	//1	
06	25 044	24 116	23 737	044	07	004	4	/0/	
07	25 207	24 272	24 . 02	060	21	000	0	7/	

/7	/2.	/1	1. 1	14	644	/1	74,5	..5
02	55	/2	/36	00	400	5	75,3	..2
03	/0.	/5	003	/6	4. 2	6	75,3	..3
04	72	/1	0//	/6	372	3	75,5	..3
05	73	/1	0. 6	0.	3. 6	/.	75,6	..3
06	60	/5	/76	06	223	7	76..	..3
07	77	1.	/7.	10	226	/5	76..	..3

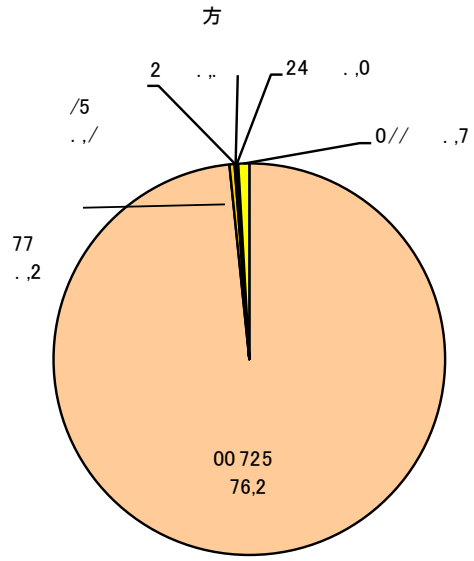
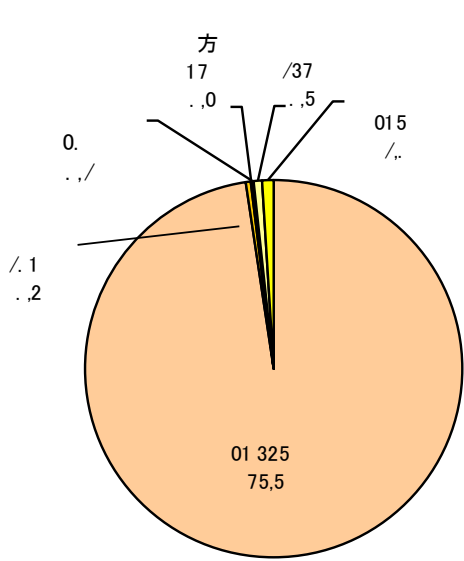
注) 区分計上年度の前年度末の状況。

A=B+C+E+L-M、E=F+G+H+I=J+K、N=B/A×100、O=E/A×100

M:B及びCのうち就職している者

02 / 3

01 102



注) 図4の就職者には、就職進学者及び就職入学者は含まない。

(50～51 ページの第9表では「F-H」、53 ページの第10表では「E-M」となる。)

入
/

平成 29 年 3 月の高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業生数は、42,435 人(男子 21,179 人、女子 21,256 人)で、前年度より 455 人増加(男子 112 人増、女子 343 人増)している。

0

卒業生を進路別にみると、大学等進学者^(*5)23,020 人、専修学校等入学者^(*6)9,952 人(うち公共職業能力開発施設等入学者 140 人)、就職者は、就職進学者^(*7)及び就職入学者^(*8)の 13 人を含め 7,579 人、一時的な仕事に就いた者 239 人、その他の者 1,658 人となっている。

卒業生の進路をみると、大学等進学率は平成 16 年度から上昇傾向にあったが、平成 24 年度から再度低下し、平成 26 年度からは再度上昇していたが、平成 29 年度は前年度より 0.2 ポイント低下している。

一方、専修学校等入学率は、平成 22 年度から上昇し、平成 26 年度から再度低下していたが、平成 29 年度は前年度より 1.1 ポイント上昇している。

また、卒業生に占める就職者の割合は、平成 23 年度から上昇傾向にあったが、平成 29 年度は前年度より 0.2 ポイント低下している。

大学、短期大学の本科、別科及び通信教育、放送大学、高等学校専攻科及び特別支援学校高等部専攻科に進学した者。

専修学校専門課程に進学した者又は専修学校一般課程等(各種学校を含む。)及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

就職しながら大学、短期大学の本科、別科及び通信教育、専修学校専門課程、高等学校専攻科、特別支援学校高等部専攻科に進学した者。

就職しながら専修学校一般課程等(各種学校を含む。)及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

/

入

(単位:人、%)

					い			
/7	23 72/	01 /75	04 602	// . 15	/71	6 337	4 562	/ 553
02	2 / 310	0 / 6. 0	02 637	/ . 206	/61	5 /15	3 673	/ 020
03	20 6. 4	00 022	03 217	// . 36	0/2	5 161	4 . 52	/1. 7
04	2 / 427	00 /07	03 . . 0	/ . /13	0/.	5 1 /2	3 76.	/112
05	2 / 771	00 575	03 /06	7 325	/45	5 365	4 0 /0	/153
06	2 / 76.	00 614	03 263	7 2 /5	/16	5 374	4 . 07	/ 345
07	20 213	01 . 0.	03 57.	7 730	/2.	5 357	4 . 56	/ 3. /

	あ				
/7	6 /1	0 150	15	3 . ,3	/6,4
02	300	/ 437	/4	30,3	/5,0
03	315	/ 376	/2	30,.	/5,0
04	26 /	/ 4. 3	/3	31, /	/5,4
05	101	/ 530	/1	32,1	/6, /
06	1. 0	/ 621	/2	32,2	/6, /
07	017	/ 436	/1	32,0	/5,7

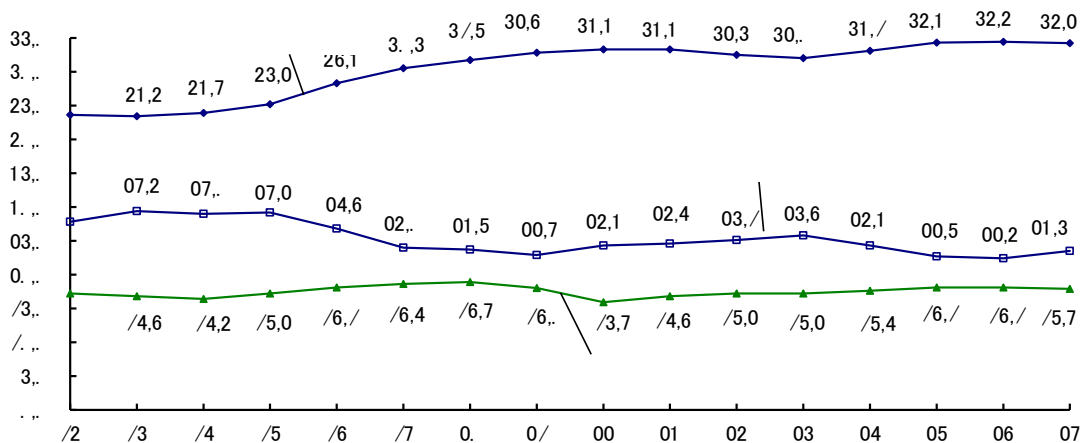
注)区分計上年度の前年度末の状況。

「一時的な仕事に就いた者」は、平成 16 年度調査から追加され、それ以前は「その他の者」に含む。

「就職者総数」のうち、「うち正規の職員等でない者」とは、雇用の期間が1年以上の期間の定めがある者で、かつ1週間の所定労働時間が40～30時間の者をいう。

$A=B+C+E+H+I-J$ 、 $E=F+G$ 、 $K=B/A \times 100$ 、 $L=E/A \times 100$

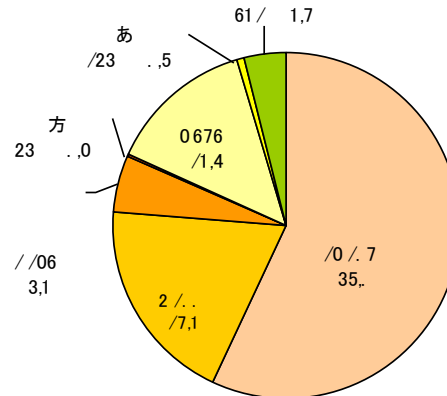
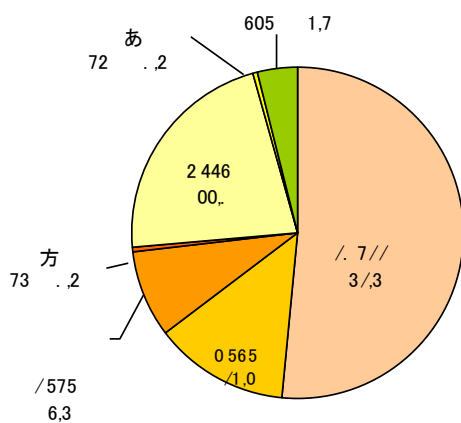
J: B 及び C のうち就職している者



注)年度は調査年度を表し、比率は調査年度の前年度末の状況。

0 / 57

0 / 034



注) 図8の就職者には、就職進学者及び就職入学者は含まない。
(54～55 ページの第 11 表では「(F+F')-(I+I')」、57 ページの第 12 表では「E-J」となる。)

1

大学等進学者数は 23,020 人(男子 10,911 人、女子 12,109 人)で、前年度より 184 人増加(男子 128 人増、女子 56 人増)している。

大学等進学率(全卒業者数のうち大学等進学者の占める比率)は 54.2%(男子 51.5%、女子 57.0%)で、前年度より 0.2 ポイント低下している。

2

専修学校等入学者数は 9,952 人(男子 4,679 人、女子 5,273 人)で、前年度より 535 人増加(男子 227 人増、女子 308 人増)している。

専修学校等入学率(全卒業者数のうち専修学校等入学者の占める比率)は 23.5%(男子 22.1%、女子 24.8%)で、前年度より 1.1 ポイント上昇している。

3

就職者総数(就職進学者及び就職入学者を含む。)は 7,579 人(男子 4,674 人、女子 2,905 人)で、前年度より 17 人減少(男子 65 人減、女子 48 人増)している。

就職者総数のうち正規の職員等でない者は 73 人(男子 31 人、女子 42 人)で、前年度より 10 人減少(男子 4 人増、女子 14 人減)している。

- ① 卒業者に占める就職者の割合は、17.9%(男子 22.1%、女子 13.6%)となっており、全体としては前年度より 0.2 ポイント低下している。
- ② 就職者総数を産業別にみると、男子では、製造業が 2,022 人(全体の 43.3%)と最も多く、次いで、建設業 654 人(同 14.0%)、公務 439 人(同 9.4%)等となっている。
一方、女子では、製造業が 674 人(全体の 23.2%)と最も多く、次いで、卸売業、小売業 631 人(同 21.7%)、医療、福祉 387 人(同 13.3%)等となっている。
- ③ 就職者総数を職業別にみると、男子では、「生産工程従事者」が 2,218 人(全体の 47.5%)と最も多く、次いで、「建設・採掘従事者」436 人(同 9.3%)、「サービス職業従事者」372 人(同 8.0%)等となっている。

一方、女子では、「サービス職業従事者」が788人(全体の27.1%)と最も多く、次いで、「事務従事者」673人(同23.2%)、「生産工程従事者」553人(同19.0%)等となっている。

④ 県外への就職者は1,501人で就職者の19.8

/

平成 28 年度間の高等学校(通信制課程)の卒業生数は 804 人(男子 400 人、女子 404 人)で、前年度間より 31 人増加(男子 18 人増、女子 13 人増)している。

0

卒業生を進路別にみると、大学等進学者 96 人(卒業生数の 11.9%)、専修学校等入学者 170 人(同 21.1%、うち公共職業能力開発施設等入学者 10 人)、就職者 177 人(同 22.0%、就職進学者及び就職入学者を含む。)、その他の者 361 人(同 44.9%)となっている。

(単位:人、%)

			方						
			い						
/7	/ . 34	/6.	0/3	7	/33	3. 6	0	/5..	/2,5
02	631	/ . 6	/70	6	/ . .	233	0	/0,5	//,5
03	677	//1	0/7	4	/03	220		/0,4	/1,7
04	703	///	/62	4	/42	244		/0..	/5,5
05	607	77	/37	5	/5/	2. .		//,7	0. ,4
06	551	/ . 1	/42	6	/66	1/6		/1,1	02,1
07	6. 2	74	/5.	/ .	/55	14/		//,7	00..

注)区分計上年度の前年度末の状況。

A=B+C+E+F-G、H=B/A×100、I=E/A×100

G:B 及び C のうち就職している者

朝 朝

朝

/

平成 29 年 3 月の中等教育学校前期課程修了者数は 117 人(男子 55 人、女子 62 人)で、前年度より 7 人減少(男子 3 人減、女子 4 人減)している。

0

修了者を進路別にみると、高等学校等進学者 114 人(うち中等教育学校後期課程進学者 109 人、高等学校その他進学者 5 人)となっている。

朝

/

平成 29 年 3 月の中等教育学校後期課程卒業生数は 100 人(男子 43 人、女子 57 人)で、前年度より 14 人減少(男子 4 人減、女子 10 人減)している。

0

卒業生を進路別にみると、大学等進学者 67 人、専修学校等入学者 22 人、就職者 8 人、その他の者 3 人となっている。

平成 29 年 3 月の特別支援学校の卒業生数は中学部 443 人(男子 309 人、女子 134 人)、高等部 732 人(男子 470 人、女子 262 人)で、前年度より中学部は 5 人増加し、高等部は 60 人減少している。

0

卒業生を進路別にみると、中学部では、高等学校等進学者 436 人、専修学校等入学者 1 人(うち公共職業能力開発施設等入学者 1 人)、その他の者 6 人となっている。

また、高等部では、大学等進学者 8 人、専修学校等入学者 12 人(うち公共職業能力開発施設等入学者 7 人)、就職者 224 人、その他の者 488 人となっている。

進学率については、中学部では 98.4%(前年度より 1.6 ポイント上昇)、高等部では 1.1%(前年度より 0.4 ポイント低下)となっている。

さらに、卒業生に占める就職者の割合については、中学部では 0%(前年度と同じ)、高等部では 30.6%(前年度より 0.5 ポイント上昇)となっている。

(単位:人、%)

				い	方				
/7	07/	055				/2		73.0	
02	223	200	0			0/		72.6	
03	2/7	2.1	/		/	/2		74.0	.0
04	155	145				/.		75.1	
05	20.	2/0	/			5		76./	
06	216	202				/2		74.6	
07	221	214	/	/		4		76.2	

注)区分計上年度の前年度末の状況。

「専修学校等入学者」とは、専修学校高等課程進学者、専修学校一般課程等入学者(各種学校入学者を含む。)及び公共職業能力開発施設等入学者をいう。

平成 19 年度の卒業生数は、盲学校、聾学校、養護学校を合算したものの。

(単位:人、%)

				い	方				
/7	277	/5	/6	/0	/.	142		1.2	0. .
02	413	02	5	3	/12	25.		1.6	0././
03	5.4	/0	7	6	/6.	3.3		/5	03.3
04	455	//	7	6	/6.	255		/4	04.4
05	6.3	/2	/.	5	0/3	344		/5	04.5
06	570	/0	4	2	016	314		/3	1. ./
07	510	6	/0	5	002	266		/./	1. .4

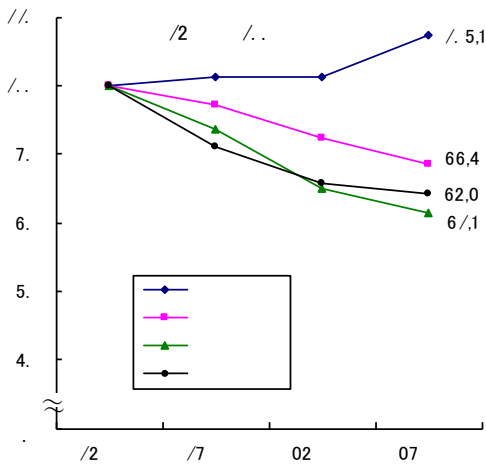
注)区分計上年度の前年度末の状況。

「専修学校等入学者」とは、専修学校専門課程進学者、専修学校一般課程等入学者(各種学校入学者を含む。)及び公共職業能力開発施設等入学者をいう。

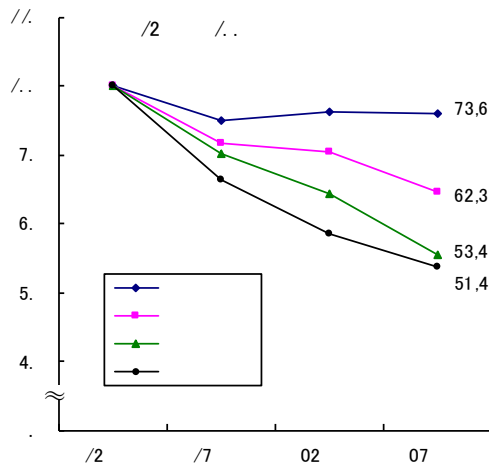
平成 19 年度の卒業生数は、盲学校、聾学校、養護学校を合算したものの。

福岡、北九州、筑後及び筑豊の4地域別の小学校児童数及び中学校生徒数について、15年前の平成14年度を100とした指数により5年ごとの推移をみると、福岡地域を除いて減少が続いている。福岡地域では、小学校が平成29年度は5年前の平成24年度より増加しているが、中学校は減少している。小学校については平成14年度に比べると増加しており、中学校については平成14年度に比べると減少している。

平成14年度と比べて最も大きく減少した地域は、小学校は筑後地域で81.3、中学校は筑豊地域で73.6となっている。一方、減少が最も小さい地域は、小・中学校ともに福岡地域で、小学校107.3(増加)、中学校95.8となっている。



/.



(単位:人)

	/2	/7	02	07		
	07/03/	063 217	053 526	056 711	/01/6	73.6
	/16 230	/2. 1/4	/2. 10.	/26 315	/.. 63	/.. 5.1
	52 535	54 416	55 104	6/544	5.. 7	/.. 7.2
	04 244	05 31.	05. 06	05 62/	/153	/.. 3.0
	/.. 472	//150	/0 075	/1 174	0 5. 0	/03.1
	/2 121	/1 /7.	/1 120	/3 223	//.. 0	/.. 5.5
	4 3. 2	4 1/0	3 46/	3 5. 1	6. /	65.5
	3 466	3 052	2 424	2 164	/1. 0	55./
	52 /50	50 /14	46 2/1	43 51.	6 220	66.4
	32 075	31 3/2	3 /.. 4/	26 756	3 1/7	7. 0
	6 225	5 466	5 //1	4 645	/36.	6/1
	//206	/.. 712	/.. 017	7 663	/321	64.3
	31. 2.	27 477	23 /.. 2	21 /05	7 7/1	6/1
	7. 4/	6 164	5 23/	4 753	0. 64	55..
	07 152	06 25/	04 153	03 342	1 6/.	65..
	/2 4. 3	/0 620	//056	/.. 366	2. /5	50.3
	03 365	01 066	0/7//	0/317	2. 26	62.0
	4 120	3 547	3 3. /	3 32.	6. 0	65.2
	//.. 40	/.. 30	7 264	7 154	/464	62.6
	6 /61	5 245	4 702	4 401	/34.	6. 7

注)「増減」は平成 14 年度と平成 29 年度の比較。「指数」は平成 14 年度を 100 とした平成 29 年度の指数。

(単位:人)

	/2	/7	02	07		
	/34 7. 6	/23 /.. 4	/20 5//	/14 6. 4	0. /.. 0	65.0
	51 565	5. . 14	5. 765	5. 5. 3	1. 60	73.6
	17 64/	16 565	17 3. 6	17 410	007	77.2
	/1 2/7	/1 /35	/1 6. 2	/1 11.	67	77.1
	3 37/	3 042	3 30/	3 67/	1..	/.. 3.2
	6 03.	4 767	4 325	4 66/	/147	61.2
	1 230	1 /07	1. 60	0 562	446	6. 4
	1 0/2	0 5/.	0 303	0 /65	/.. 05	46..
	17 733	14 444	14 /16	11 55.	4 /63	62.3
	07. 57	04 74/	04 777	03 1/2	1 543	65./
	2 415	2. 3/	1 412	1 2/5	/00.	51.5
	4 017	3 432	3 3. 3	3. 17	/0..	6. 6
	06 7. /	04. 55	02 166	0/615	5. 42	53.4
	2 757	2 2/5	2. 2/	1 304	/231	5. 6
	/3 21.	/2 411	/2. 1.	/0 51/	0 477	60.3
	6 270	5. 05	4 1/5	3 36.	0 7/0	43.5
	/2 043	/0 105	// /76	/.. 272	1 55/	51.4
	1 42.	1 /13	0 526	0 4/4	/.. 02	5/7
	4. 23	3 11.	3. 10	2 512	/1//	56.1
	2 36.	1 640	1 2/6	1 /22	/214	46.4

注)「増減」は平成 14 年度と平成 29 年度の比較。「指数」は平成 14 年度を 100 とした平成 29 年度の指数。

0

4地域別を細区分して県内 15 広域地域振興圏域別の小学校児童数及び中学校生徒数について、15 年前の平成 14 年度を 100 とした指数により増減をみると、平成 14 年度に比べて増加しているのは、福岡市圏域の小学校 109.4、筑紫圏域の小学校 105.2、糟屋中南部圏域の小学校 125.3、宗像・糟屋北部圏域の小学校 107.7 及び糟屋中南部圏域の中学校 105.4 となっている。

一方、平成 14 年度と比べ最も大きく減少した圏域は、小・中学校とも有明圏域で、それぞれ 72.5、65.7 となっている。

/		
		宮
		各
		い

区 分			29年度	28年度	増減	増減率
幼稚園	園 数	国公立	47	49	▲2	
		私 立	409	411	▲2	
		計	456	460	▲4	▲0.9%
	園児数	国公立	2,875	3,314	▲439	
		私 立	60,018	60,837	▲819	
		計	62,893	64,151	▲1,258	▲2.0%
教員数	国公立	264	280	▲16		
	私 立	4,714	4,633	81		
	計	4,978	4,913	65	1.3%	
幼保連携型 認定こども園	園 数	公 立	5	6	▲1	
		私 立	23	18	5	
		計	28	24	4	16.7%
	園児数	公 立	878	951	▲73	
		私 立	3,451	2,766	685	
		計	4,329	3,717	612	16.5%
教育・保育 職員数	公 立	79	93	▲14		
	私 立	451	335	116		
	計	530	428	102	23.8%	
小 学 校	学校数	国公立	739	744	▲5	
		私 立	9	9	-	
		計	748	753	▲5	▲0.7%
	児童数	国公立	276,437	274,096	2,341	
		私 立	2,495	2,501	▲6	
		計	278,932	276,597	2,335	0.8%
教員数	国公立	16,678	16,424	254		
	私 立	160	157	3		
	計	16,838	16,581	257	1.6%	
中 学 校	学校数	国公立	341	343	▲2	
		私 立	27	27	-	
		計	368	370	▲2	▲0.5%
	生徒数	国公立	129,634	131,818	▲2,184	
		私 立	7,172	7,343	▲171	
		計	136,806	139,161	▲2,355	▲1.7%
教員数	国公立	9,274	9,230	44		
	私 立	490	481	9		
	計	9,764	9,711	53	0.5%	
義務教育学校	学校数	公 立	1	-	1	-
		私 立	179	-	179	-
		計	180	-	180	-
	生徒数	公 立	25	-	25	-
		私 立	105	106	▲1	
		計	130	131	▲1	-
高等学校	学校数	公 全	73,660	74,711	▲1,051	
		公 定	3,229	3,251	▲22	
		計	76,889	77,962	▲1,073	
	生徒数	私 立	53,539	53,047	492	
		公専攻	54	67	▲13	
		私専攻	903	939	▲36	
	計	131,385	132,015	▲630	▲0.5%	
教員数	公 全	5,126	5,217	▲91		
	公 定	349	340	9		
	私 立	3,088	3,013	75		
	計	8,563	8,570	▲7	▲0.1%	
中 等 教育学校	学校数	公 立	1	1	-	
		私 立	1	1	-	
		計	2	2	-	-
	生徒数	公 立	624	629	▲5	
		私 立	81	69	12	
		計	705	698	7	1.0%
教員数	公 立	49	49	-		
	私 立	10	16	▲6		
	計	59	65	▲6	▲9.2%	
特 別 支援学校	学校数	公 立	38	38	-	-
	在学者数	公 立	5,945	5,675	270	4.8%
	教員数	公 立	3,178	3,009	169	5.6%
専修学校	学校数	国公立	3	3	-	-
		私 立	167	168	▲1	
		計	170	171	▲1	▲0.6%
各種学校	生徒数	国公立	243	243	-	-
		私 立	44,598	44,862	▲264	
		計	44,841	45,105	▲264	▲0.6%
各種学校	学校数	公 立	2	2	-	-
		私 立	19	19	-	-
		計	21	21	-	-
生徒数	公 立	217	214	3		
	私 立	3,715	3,547	168		
	計	3,932	3,761	171	4.5%	

※高等学校:「公全」は公立校全日制、「公定」は公立校定時制、「公専攻」は公立校専攻、「私専攻」は私立校専攻

統 計 表

《 利用上の注意 》

統計表において用いた記号は、次のとおりです。

「－」 : 計数がないもの

「…」 : 計数出現があり得ないもの、または、調査対象でないもの

